

その他の成果の活用事例

1 下水道担当者への下水道におけるノロウイルス関連調査研究等に関する技術情報の提供

2006年冬、ノロウイルスを原因とする感染性胃腸炎の流行が全国的に広がったことから、国土交通省は、各都道府県、各政令指定都市下水道担当者に対して、2006年12月、事務連絡「下水道施設の維持管理における水質管理等の徹底について」を発出した。国総研では、最新の調査事例を踏まえ、下水道におけるノロウイルス関連調査研究等について技術資料にとりまとめ、上記文書の参考資料として提供された。

下水道研究部下水処理研究室長 南山 瑞彦、主任研究官 吉澤 正宏

2 交通安全対策の実施による事故削減効果分析

国総研では、1996年～2002年に実施された「事故多発地点緊急対策事業」における交通安全対策実施事例をもとに、対策別および事故類型別の交通事故削減効果を分析した。全国で実施された交通安全対策の事故削減効果を把握することにより、交通安全対策を立案する際に、これまで行われてきた複数の対策案の中から最も効果の高い対策を選択できるようになる。得られた成果は、事故対策データベースや交通事故対策事例集に反映させていくとともに、今後分析事例を蓄積し、さらなる拡充を図っていく。

道路研究部道路空間高度化研究室 研究官 橋本 裕樹

3 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の改正

都市再生本部において、都市再生プロジェクト（第12次）として「重点密集市街地の解消に向けた取組の一層の強化」が決定されたことを受け、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律について、防災街区整備事業の耐火建築物等要件の見直し及び建替計画認定制度の拡充を含む改正法案が今国会（第166回）に提出された。国総研では改正法案を検討するにあたり、これまでの市街地防火性能評価に関する研究成果を踏まえ、地震時における外壁や開口部の損傷状況による耐火建築物等の防火性能の低下程度及び防災上有効な建築物や空地の要件等を定量的に明らかにし、技術的知見の提供を行った。

都市研究部都市計画研究室 主任研究官 岩見 達也、都市防災研究室 主任研究官 竹谷 修一

4 地震に強い空港づくり

直下型地震を含む大規模地震の切迫性が指摘されている。国総研では、このような大規模地震等により被害が大規模でかつ面的な広がりを持つ広域都市型災害が発生した際に、空港が救助活動や支援物資輸送活動などの拠点として果たすべき機能について整理し、空港の支援活動可能範囲を明らかにした。また、空港自身の防災対策の現状を把握するとともに、空港における災害時支援活動マニュアルのガイドライン（案）を策定した。これらの成果は、国土交通省航空局における「地震に強い空港のあり方検討委員会」の報告書（2005年12月策定）に反映され、引き続き今年度も同検討委員会で具体的な対応方策が検討されている。

空港研究部空港計画研究室長 田所 篤博

5 道路震災対策便覧（震前対策編）の改訂

道路震災対策便覧（震前対策編）は、地震による道路の被害を最小化し、道路ネットワークとしての機能を確保するために必要な震災予防対策をとりまとめた技術的な手引書であり、震災対策に携わる技術者に活用されている。新潟県中越地震等の課題・教訓や、切迫する大規模地震への取り組み等を反映した改訂版が2006年9月に（社）日本道路協会から出版された。改訂原案は、国土交通本省および国総研・独法土研の関連研究室が中心となって作成した。

危機管理技術研究センター地震防災研究室 研究官 鶴田 舞